

人手不足に対する東北 6 県企業の動向調査 (2025 年 1 月)

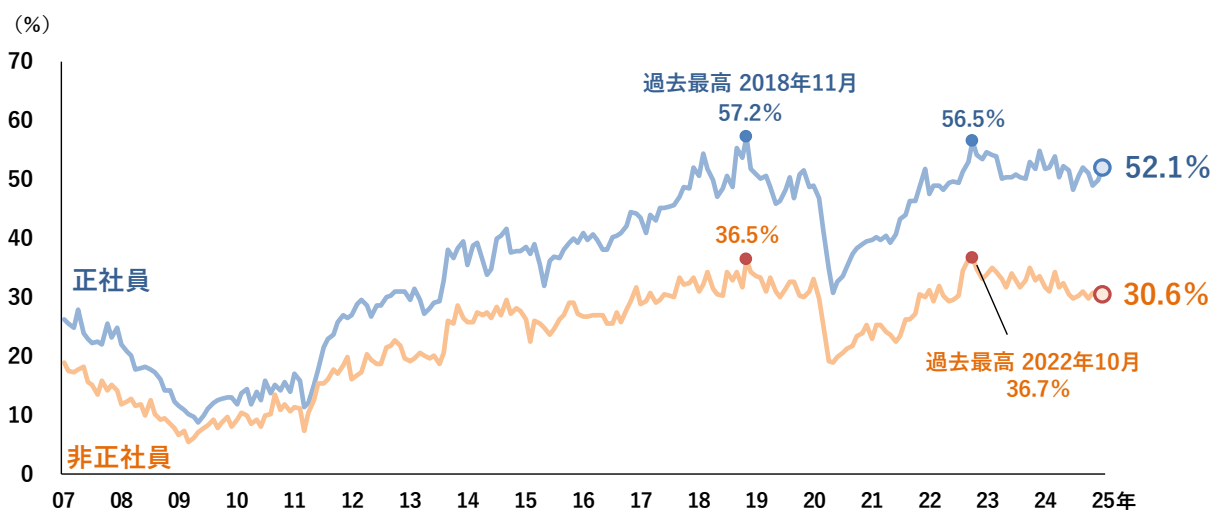
企業の 52.1%が正社員不足

～ 初任給など高まる「賃上げ」の機運、中小企業が追い付けるかが焦点～

厚生労働省が 3 月 4 日に発表した 2025 年 1 月の「有効求人倍率 (季節調整値)」は、東北 6 県で 1.23 倍となり 6 カ月ぶりに増加に転じ、特に『山形県』(1.38 倍)と『福島県』(1.27 倍)は全国 (1.26 倍)を上回る高い水準となった。2025 年 1 月に帝国データバンク仙台支店が行った「2025 年度の賃金動向に関する東北 6 県企業の意識調査」では、過去最高となる 62.4%の企業で、賃金改善を見込んでいる。人手の確保に向けた取り組みが進む一方で、東北では急速に進む人口減少を背景とした労働力不足のさらなる深刻化も予想される。

そこで帝国データバンク仙台支店は、人手不足に対する東北 6 県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果 (要旨)

1. 正社員が不足している企業の割合は 52.1%で半数を超えた。業種別では『金融』が 85.7%で最も高く、『運輸・倉庫』が 64.5%で続いた。
2. 非正社員における人手不足割合は 30.6%となり、前年同月から 1.2 ポイント減少した。業種別では『金融』(71.4%)がトップとなり、『サービス』が 43.0%で続いた。

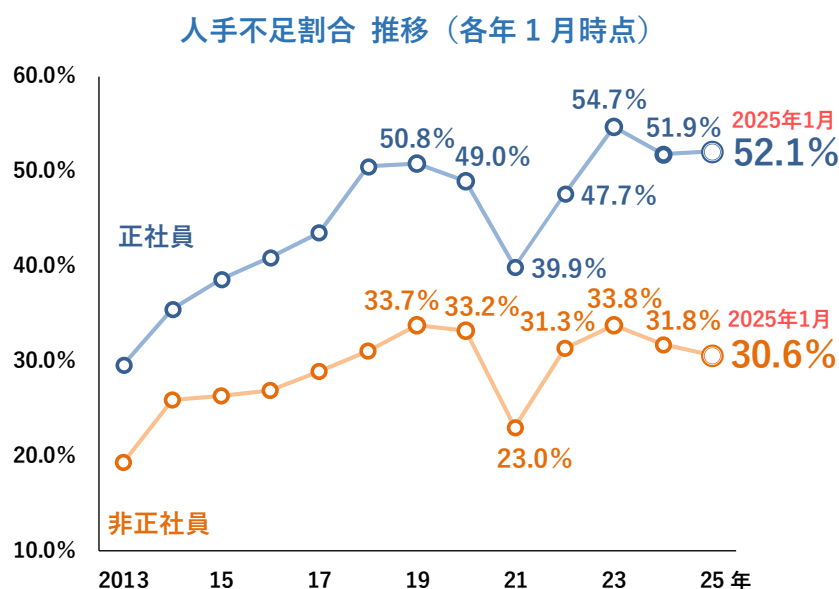
■ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は 1755 社、有効回答企業 785 社、回答率 44.7%

なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2025 年 1 月の結果をもとに取りまとめた。

1. 正社員不足の企業は 52.1% で半数超、非正社員では 30.6%

2025 年 1 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 52.1% だった。前年同月比で 0.2 ポイント上昇し、依然として半数を超える企業が人手不足を実感していた。

また、非正社員が「不足」と感じている企業の割合は 30.6% となった。前年同月から 1.2 ポイント下回ったものの、30% 台で推移している。



2. 正社員・業種別：10 業種中 4 業種で人手不足割合が 6 割を超える

正社員の人手不足割合を業種別にみると、4 業種で 6 割を超えた。『金融』が前年同月比横ばいの 85.7% でトップ。以下、時間外労働の上限規制が適用され「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』(64.5%、前年同月比 4.9 ポイント減) や、『サービス』(63.4%、同 4.6 ポイント増) が続いた。また、技術者の不足や就業者の高齢化、2024 年問題が懸念される『建設』(62.5%、同 6.7 ポイント減) も高い水準にある。

正社員の人手不足割合 (上位 10 業種)

正社員	(%)		
	2023年1月	2024年1月	2025年1月
金融	85.7	→ 85.7	→ 85.7
運輸・倉庫	71.1	↓ 69.4	↓ 64.5
サービス	56.2	↑ 58.8	↑ 63.4
建設	69.2	→ 69.2	↓ 62.5
小売	45.3	↓ 42.4	↑ 47.7
卸売	43.7	↑ 43.8	↓ 43.0
不動産	60.9	↓ 33.3	↑ 42.1
製造	49.1	↓ 38.2	↑ 42.0
農・林・水産	41.2	↑ 52.6	↓ 39.3
その他	30.0	↑ 33.3	↓ 12.5

3. 非正社員・業種別：6 業界で前年同月から増加

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、『金融』が 71.4%で、前年同月から 21.4 ポイント増加し、トップとなった。次いで、『サービス』が 43.0%（前年同月比 2.7%減）となり、なかでも「人材派遣・紹介」や「メンテナンス・警備・検査」、「飲食店」が高い水準で推移している。以下、『農・林・水産』（42.3%、同 5.5 ポイント増）や、『運輸・倉庫』（42.1%、同 1.4 ポイント増）が続いた。

非正社員の人手不足割合（上位 10 業種）

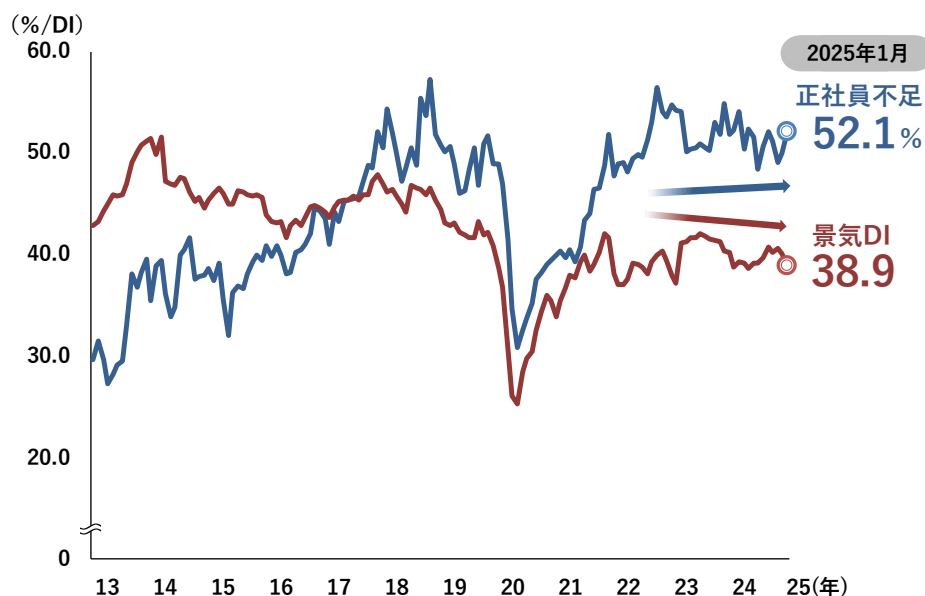
非正社員	2023年1月	2024年1月	(%)	
			2025年1月	
金融	57.1	↓ 50.0	↑ 71.4	
サービス	40.4	↑ 45.7	↓ 43.0	
農・林・水産	23.5	↑ 36.8	↑ 42.3	
運輸・倉庫	46.4	↓ 40.7	↑ 42.1	
小売	41.0	↓ 29.7	↑ 39.5	
不動産	41.2	↓ 23.5	↑ 31.3	
建設	32.9	↑ 38.9	↓ 26.2	
その他	50.0	↓ 0.0	↑ 20.0	
製造	34.6	↓ 24.8	↓ 18.3	
卸売	16.7	↑ 19.1	↓ 18.0	

今後の見通し：就業者の高齢化が深刻、若年層の呼び込みへ「選ばれる会社」としての差別化が必須

2025 年 1 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業は 52.1%、非正社員では 30.6%となった。調査開始以降、正社員で最も高かった 2018 年 11 月（57.2%）は、景況感が上向くとともに人手不足割合も上昇していたが、足元の景況感が低水準にあるなかでも人手不足割合は高い水準で推移しており、企業経営に大きなダメージを与えている。従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする「人手不足倒産」は、2024 年に全国で 342 件発生し、調査を開始した 2013 年以降で、2 年連続で過去最多を更新した。昨今は、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」、転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が一層厳しい局面に立たされている。そうした背景を踏まえて就業人口は増加しているものの、企業の人手不足割合が改善する見込みは考えにくく、人手不足倒産は 2025 年も高水準で発生し続けることが予想される。

また、今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握るなかで、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われるものの、原材料・エネルギーなど各種コスト高が押し寄せ、特に中小企業ではそのレベルまでの賃上げは容易ではない。帝国データバンクが実施した初任給に関するアンケート調査では、「苦しいが、大企業に対抗するために初任給を引き上げる」という声が聞かれる。そのため賃上げ余力を有しない中小企業では、人材の確保・定着に向けて一層厳しい局面となるだろう。

正社員の人手不足割合・景気DIの月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。